

財務書類4表等

(令和5年度決算)

山 辺 町

令和5年度 山辺町の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

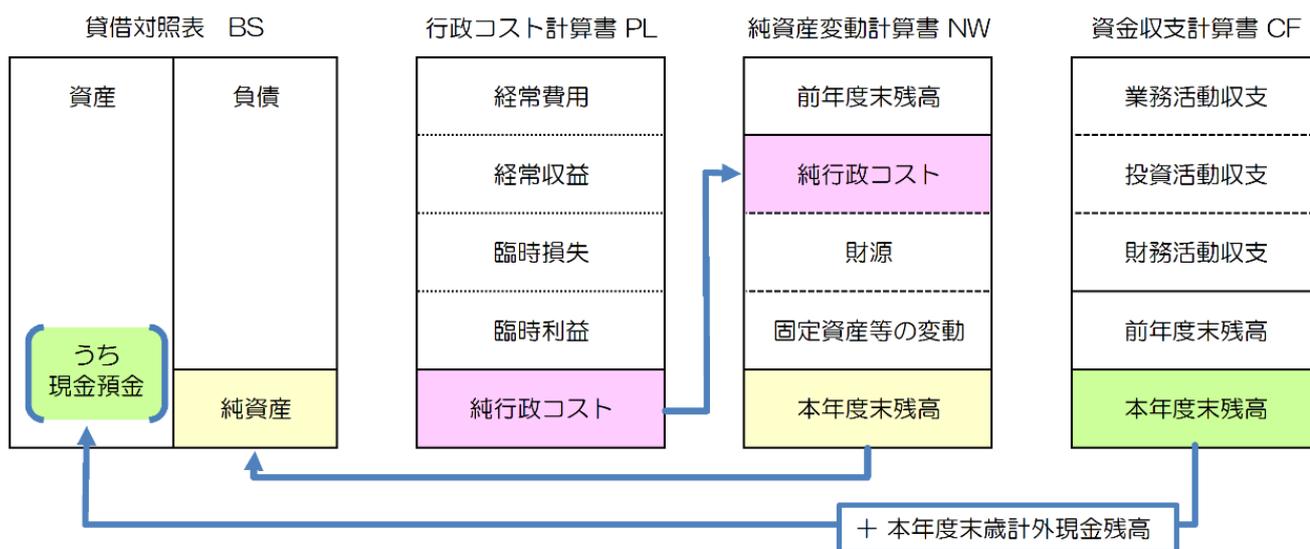
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

科目	合計	固定資産等形成成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストに対して、税金等および補助金等受入など、受益者負担以外の財源によりどの程度賅われているかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計

地方債の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰計外現金残高	
本年度繰計外現金増減額	
本年度末繰計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賅い、さらには財務活動収支も賅うのが理想とされています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計

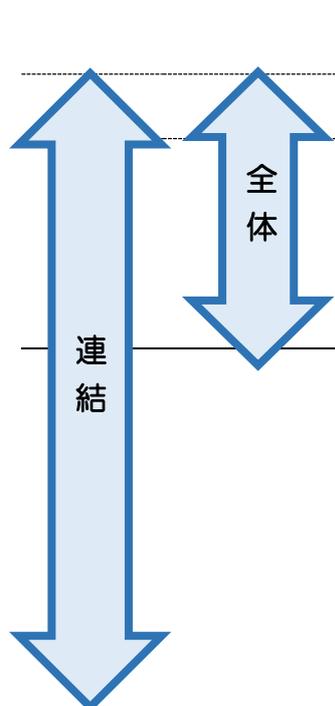
資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	簡易水道事業会計
	公共下水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村交通災害共済組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形広域環境事務組合
	最上川中部水道企業団
	山形県後期高齢者医療広域連合

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和5年度の山辺町の財務書類の概要版を掲載しています。前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和6年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、令和5年度：13,461人、令和4年度：13,638人、令和3年度：13,824人、令和2年度：13,974人、令和元年度：14,157人を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	18,647	1 固定負債	4,565
①有形固定資産	16,118	①地方債	3,757
i 事業用資産	9,678	②その他	808
ii インフラ資産	6,271	2 流動負債	591
iii 物品	170	①1年内償還予定地方債	499
②無形固定資産	132	②その他	92
③投資その他資産	2,397	負債合計	5,157
2 流動資産	1,606	純資産	
①現金預金	241	純資産合計	
②未収金	9	15,097	
③基金	1,358		
④その他	△ 1		
資産合計	20,253	負債・純資産合計	20,253

+ 歳計外現金 5

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	920
①業務支出	5,029
②業務収入	5,948
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 606
①投資活動支出	1,295
i 公共施設等整備費支出	182
ii 基金積立金支出	1,048
iii その他の支出	65
②投資活動収入	689
i 国県等補助金収入	29
ii 基金取崩収入	586
iii その他の収入	74
3 財務活動収支	△ 416
①財務活動支出	566
②財務活動収入	149
4 本年度資金収支額	△ 103
5 前年度末資金残高	339
6 本年度末資金残高	236

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	5,889
①業務費用	3,575
i 人件費	1,023
ii 物件費等	2,472
(うち減価償却費)	853
iii その他の業務費用	80
②移転費用	2,314
i 補助金等	1,146
ii 社会保障給付	632
iii その他	536
2 経常収益	97
①使用料及び手数料	54
②その他	43
3 純経常行政コスト	5,792
4 臨時損失	0
5 臨時利益	6
6 純行政コスト	5,786

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 5,786
2 財源	5,892
①税収等	4,669
②国県等補助金	1,223
3 本年度差額	106
4 その他増減	2
5 本年度純資産変動額	108
6 前年度末純資産残高	14,989
7 本年度末純資産残高	15,097

一般会計の貸借対照表 BS から、令和 5 年度末時点において約 203 億円の資産を所有し、約 52 億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約 79%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は資産総額のうち約 8%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約 83%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、令和 5 年度の減価償却費を含む純行政コストは 58 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源（税収等や国県等補助金）が純行政コストを上回ったため、本年度差額が約 1 億円プラスとなり純資産を形成する結果となりました。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	24,949	1 固定負債	9,313
①有形固定資産	21,546	①地方債等	6,055
i 事業用資産	9,678	②その他	3,258
ii インフラ資産	11,665	2 流動負債	995
iii 物品	203	①1年内償還予定地方債等	788
②無形固定資産	461	②その他	207
③投資その他資産	2,942	負債合計	10,308
2 流動資産	1,892	純資産	
①現金預金	490	純資産合計	16,533
②未収金	52		
③基金	1,358		
④その他	△ 8		
3 繰延資産	0		
資産合計	26,841	負債・純資産合計	26,841

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	8,625
①業務費用	4,028
i 人件費	1,074
ii 物件費等	2,800
(うち減価償却費)	1,072
iii その他の業務費用	154
②移転費用	4,597
i 補助金等	3,957
ii 社会保障給付	634
iii その他	6
2 経常収益	280
①使用料及び手数料	228
②その他	52
3 純経常行政コスト	8,345
4 臨時損失	20
5 臨時利益	9
6 純行政コスト	8,356

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,246
①業務支出	7,452
②業務収入	8,698
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 747
①投資活動支出	1,435
i 公共施設等整備費支出	202
ii 基金積立金支出	1,168
iii その他の支出	65
②投資活動収入	689
i 国県等補助金収入	29
ii 基金取崩収入	586
iii その他の収入	74
3 財務活動収支	△ 601
①財務活動支出	874
②財務活動収入	273
4 本年度資金収支額	△ 102
5 前年度末資金残高	587
6 本年度末資金残高	485

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 8,356
2 財源	8,583
①税収等	5,754
②国県等補助金	2,829
3 本年度差額	227
4 その他増減	△ 92
5 本年度純資産変動額	135
6 前年度末純資産残高	16,398
7 本年度末純資産残高	16,533

+ 歳計外現金 5	
現金預金	490

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計 268 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、水道事業関係設備を含む）だけで全体の約 80% を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて

68 億円と負債合計 103 億円のうち約 66% を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、令和 5 年度の減価償却費を含む純行政コストは 84 億円となっており、町民 1 人あたり約 62 万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	26,418	1 固定負債	10,118
①有形固定資産	22,791	①地方債等	6,572
i 事業用資産	10,146	②その他	3,546
ii インフラ資産	12,155	2 流動負債	1,074
iii 物品	490	①1年内償還予定地方債等	851
②無形固定資産	461	②その他	223
③投資その他資産	3,167	負債合計	11,192
2 流動資産	2,146	純資産	
①現金預金	739	純資産合計	
②未収金	54		
③基金	1,360		
④その他	△ 6		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	17,373
資産合計	28,564	負債・純資産合計	28,564

+ 歳計外現金5

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,391
①業務支出	9,051
②業務収入	10,442
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 841
①投資活動支出	1,559
i 公共施設等整備費支出	241
ii 基金積立金支出	1,254
iii その他の支出	65
②投資活動収入	718
i 国県等補助金収入	36
ii 基金取崩収入	608
iii その他の収入	74
3 財務活動収支	△ 642
①財務活動支出	932
②財務活動収入	289
4 本年度資金収支額	△ 92
5 前年度未資金残高	826
6 比例連結割合変更に伴う差額	1
7 本年度未資金残高	734

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	10,347
①業務費用	4,379
i 人件費	1,189
ii 物件費等	3,013
(うち減価償却費)	1,142
iii その他の業務費用	177
②移転費用	5,968
i 補助金等	5,328
ii 社会保障給付	634
iii その他	6
2 経常収益	411
①使用料及び手数料	330
②その他	81
3 純経常行政コスト	9,936
4 臨時損失	23
5 臨時利益	9
6 純行政コスト	9,950

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 9,950
2 財源	10,206
①税収等	6,529
②国県等補助金	3,676
3 本年度差額	256
4 その他増減	△ 100
5 本年度純資産変動額	156
6 前年度末純資産残高	17,217
7 本年度末純資産残高	17,373

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計 286 億円、負債合計 112 億円、純資産 174 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が 228 億円と資産合計の約 80% を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 100 億円となっており、町民 1 人あたり約 74 万円となっています。

(4) 前年度比較

① 貸借対照表 (BS)

(単位:百万円)

一般会計等 貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	令和5年度	令和4年度	増減	科目	令和5年度	令和4年度	増減
1 固定資産	18,647	19,045	△ 397	1 固定負債	4,565	4,938	△ 373
①有形固定資産	16,118	16,793	△ 675	①地方債	3,757	4,107	△ 350
i 事業用資産	9,678	10,078	△ 400	②その他	808	832	△ 23
ii インフラ資産	6,271	6,634	△ 364	2 流動負債	591	638	△ 47
iii 物品	170	81	89	①1年以内償還予定地方債	499	552	△ 53
②無形固定資産	132	130	2	②その他	92	87	5
③投資その他資産	2,397	2,121	275	負債合計	5,157	5,577	△ 420
2 流動資産	1,606	1,521	86	純資産			
①現金預金	241	342	△ 101	純資産合計	15,097	14,989	108
②未収金	9	8	0				
③基金	1,358	1,171	187				
④その他	△ 1	△ 1	△ 0				
資産合計	20,253	20,565	△ 312	負債・純資産合計	20,253	20,565	△ 312

全体貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	令和5年度	令和4年度	増減	科目	令和5年度	令和4年度	増減
1 固定資産	24,949	25,423	△ 475	1 固定負債	9,313	9,865	△ 552
①有形固定資産	21,546	22,406	△ 860	①地方債	6,055	6,571	△ 515
i 事業用資産	9,678	10,078	△ 400	②その他	3,258	3,295	△ 37
ii インフラ資産	11,665	12,211	△ 547	2 流動負債	995	971	24
iii 物品	203	117	87	①1年以内償還予定地方債	788	860	△ 72
②無形固定資産	461	467	△ 6	②その他	207	111	96
③投資その他資産	2,942	2,550	392	負債合計	10,308	10,836	△ 528
2 流動資産	1,892	1,811	81	純資産			
①現金預金	490	590	△ 100	純資産合計	16,533	16,398	135
②未収金	52	56	△ 4				
③基金	1,358	1,171	187				
④その他	△ 8	△ 7	△ 1				
3 繰延資産	0	0	0				
資産合計	26,841	27,234	△ 393	負債・純資産合計	26,841	27,234	△ 393

連結貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	令和5年度	令和4年度	増減	科目	令和5年度	令和4年度	増減
1 固定資産	26,418	26,898	△ 480	1 固定負債	10,118	10,681	△ 563
①有形固定資産	22,791	23,718	△ 927	①地方債	6,572	7,156	△ 584
i 事業用資産	10,146	10,567	△ 421	②その他	3,546	3,525	21
ii インフラ資産	12,155	12,709	△ 555	2 流動負債	1,074	1,055	19
iii 物品	490	441	49	①1年以内償還予定地方債	851	920	△ 69
②無形固定資産	461	467	△ 6	②その他	223	135	88
③投資その他資産	3,167	2,713	454	負債合計	11,192	11,736	△ 544
2 流動資産	2,146	2,054	92	純資産			
①現金預金	739	829	△ 90	純資産合計	17,373	17,217	156
②未収金	54	57	△ 4				
③基金	1,360	1,171	189				
④その他	△ 6	△ 3	△ 3				
3 繰延資産	0	0	0				
資産合計	28,564	28,953	△ 388	負債・純資産合計	28,564	28,953	△ 388

② 行政コスト計算書 (PL)

(単位:百万円)

一般会計等 行政コスト計算書 PL			
科目	令和5年度	令和4年度	増減
1 経常費用	5,889	5,839	50
①業務費用	3,575	3,490	85
i 人件費	1,023	1,028	△ 5
ii 物件費等	2,472	2,401	71
(うち減価償却費)	853	852	2
iii その他の業務費用	80	61	19
②移転費用	2,314	2,349	△ 35
i 補助金等	1,146	1,195	△ 49
ii 社会保障給付	632	619	14
iii その他	536	535	1
2 経常収益	97	108	△ 11
①使用料及び手数料	54	60	△ 6
②その他	43	48	△ 5
3 純経常行政コスト	5,792	5,731	61
4 臨時損失	0	7	△ 7
5 臨時利益	6	5	2
6 純行政コスト	5,786	5,733	53

全体行政コスト計算書 PL			
科目	令和5年度	令和4年度	増減
1 経常費用	8,625	8,598	27
①業務費用	4,028	3,991	36
i 人件費	1,074	1,081	△ 7
ii 物件費等	2,800	2,718	83
(うち減価償却費)	1,072	1,073	△ 1
iii その他の業務費用	154	193	△ 39
②移転費用	4,597	4,606	△ 9
i 補助金等	3,957	3,979	△ 22
ii 社会保障給付	634	621	13
iii その他	6	7	△ 1
2 経常収益	280	294	△ 15
①使用料及び手数料	228	235	△ 7
②その他	52	59	△ 8
3 純経常行政コスト	8,345	8,303	42
4 臨時損失	20	7	13
5 臨時利益	9	5	4
6 純行政コスト	8,356	8,306	50

連結行政コスト計算書 PL			
科目	令和5年度	令和4年度	増減
1 経常費用	10,347	10,305	43
①業務費用	4,379	4,373	6
i 人件費	1,189	1,201	△ 12
ii 物件費等	3,013	2,935	78
(うち減価償却費)	1,142	1,148	△ 6
iii その他の業務費用	177	237	△ 60
②移転費用	5,968	5,931	37
i 補助金等	5,328	5,304	24
ii 社会保障給付	634	621	13
iii その他	6	7	△ 1
2 経常収益	411	423	△ 12
①使用料及び手数料	330	339	△ 9
②その他	81	84	△ 3
3 純経常行政コスト	9,936	9,882	54
4 臨時損失	23	7	16
5 臨時利益	9	5	4
6 純行政コスト	9,950	9,884	66

③ 純資産変動計算書 (NW)

(単位:百万円)

一般会計等 純資産変動計算書 NW			
科目	令和5年度	令和4年度	増減
1 純行政コスト	△ 5,786	△ 5,733	△ 53
2 財源	5,892	6,037	△ 144
①税収等	4,669	4,618	51
②国県等補助金	1,223	1,418	△ 195
3 本年度差額	106	304	△ 197
4 その他増減	2	△ 0	2
5 本年度純資産変動額	108	304	△ 195
6 前年度末純資産残高	14,989	14,685	304
7 本年度末純資産残高	15,097	14,989	108

全体純資産変動計算書 NW			
科目	令和5年度	令和4年度	増減
1 純行政コスト	△ 8,356	△ 8,306	△ 50
2 財源	8,583	8,750	△ 167
①税収等	5,754	5,699	56
②国県等補助金	2,829	3,052	△ 223
3 本年度差額	227	445	△ 218
4 その他増減	△ 92	△ 89	△ 3
5 本年度純資産変動額	135	356	△ 221
6 前年度末純資産残高	16,398	16,042	356
7 本年度末純資産残高	16,533	16,398	135

連結純資産変動計算書 NW			
科目	令和5年度	令和4年度	増減
1 純行政コスト	△ 9,950	△ 9,884	△ 66
2 財源	10,206	10,315	△ 110
①税収等	6,529	6,445	85
②国県等補助金	3,676	3,871	△ 194
3 本年度差額	256	432	△ 176
4 その他増減	△ 100	△ 98	△ 2
5 本年度純資産変動額	156	334	△ 178
6 前年度末純資産残高	17,217	16,883	334
7 本年度末純資産残高	17,373	17,217	156

④ 資金収支計算書 (CF)

(単位:百万円)

一般会計等 資金収支計算書 CF			
科目	令和5年度	令和4年度	増減
1 業務活動収支	920	1,154	△ 234
①業務支出	5,029	4,968	60
②業務収入	5,948	6,122	△ 174
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 606	△ 554	△ 52
①投資活動支出	1,295	1,080	215
i 公共施設等整備費支出	182	98	84
ii 基金積立金支出	1,048	917	131
iii その他の支出	65	65	0
②投資活動収入	689	526	163
i 国県等補助金収入	29	18	11
ii 基金取崩収入	586	437	149
iii その他の収入	74	70	4
3 財務活動収支	△ 416	△ 492	75
①財務活動支出	566	592	△ 26
②財務活動収入	149	100	49
4 本年度資金収支額	△ 103	108	△ 211
5 前年度末資金残高	339	231	108
6 本年度末資金残高	236	339	△ 103

全体資金収支計算書 CF			
科目	令和5年度	令和4年度	増減
1 業務活動収支	1,246	1,394	△ 148
①業務支出	7,452	7,491	△ 39
②業務収入	8,698	8,885	△ 187
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 747	△ 595	△ 152
①投資活動支出	1,435	1,121	314
i 公共施設等整備費支出	202	109	93
ii 基金積立金支出	1,168	947	221
iii その他の支出	65	65	0
②投資活動収入	689	527	162
i 国県等補助金収入	29	18	11
ii 基金取崩収入	586	437	149
iii その他の収入	74	71	3
3 財務活動収支	△ 601	△ 684	82
①財務活動支出	874	912	△ 38
②財務活動収入	273	229	44
4 本年度資金収支額	△ 102	116	△ 218
5 前年度末資金残高	587	472	116
6 本年度末資金残高	485	587	△ 102

連結資金収支計算書 CF			
科目	令和5年度	令和4年度	増減
1 業務活動収支	1,391	1,378	13
①業務支出	9,051	9,196	△ 145
②業務収入	10,442	10,574	△ 132
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 841	△ 580	△ 262
①投資活動支出	1,559	1,217	342
i 公共施設等整備費支出	241	185	55
ii 基金積立金支出	1,254	967	287
iii その他の支出	65	65	0
②投資活動収入	718	638	80
i 国県等補助金収入	36	26	10
ii 基金取崩収入	608	537	70
iii その他の収入	74	74	△ 0
3 財務活動収支	△ 642	△ 730	88
①財務活動支出	932	973	△ 41
②財務活動収入	289	242	47
4 本年度資金収支額	△ 92	68	△ 161
5 前年度末資金残高	826	757	69
6 比例連結割合変更	1	0	1
7 本年度末資金残高	734	826	△ 91

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）」に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

今回は、令和元年度・令和 2 年度・令和 3 年度・令和 4 年度財務書類との経年比較を行っています。

（1）資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口	
指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
令和元年度	1,490	1,797
令和 2 年度	1,483	1,978
令和 3 年度	1,500	1,992
令和 4 年度	1,508	1,997
令和 5 年度	1,505	1,994

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	$\text{資産合計} \div \text{歳入総額 (資金収支計算書の総収入額+前期末資金残高)}$
-----	---

指標数値 (年分)	一般会計等	全体
令和元年度	3.57	2.81
令和2年度	2.75	2.58
令和3年度	3.00	2.72
令和4年度	2.95	2.69
令和5年度	2.84	2.62

③ 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$
-----	--

※物品を含めた場合

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和元年度	64.4	61.4
令和2年度	66.4	58.4
令和3年度	68.0	60.2
令和4年度	69.9	62.2
令和5年度	71.5	64.1

※物品を含めない場合

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和元年度	64.0	61.0
令和2年度	66.0	58.0
令和3年度	67.7	59.9
令和4年度	69.6	61.9
令和5年度	71.5	63.9

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、資産に対する純資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和元年度	68.7	60.9
令和2年度	69.8	56.8
令和3年度	70.8	58.2
令和4年度	72.9	60.2
令和5年度	74.5	61.6

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高※}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	--

※地方債残高—臨時財政対策債等の特例地方債の残高

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和元年度	16.3	28.1
令和2年度	15.4	24.3
令和3年度	14.7	23.4
令和4年度	13.8	22.3
令和5年度	13.2	21.5

(3) 持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
令和元年度	467	703
令和2年度	448	854
令和3年度	438	832
令和4年度	409	795
令和5年度	383	766

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）
-----	--

指標数値（千円）	一般会計等	全体
令和元年度	337,897	548,830
令和2年度	794,903	1,075,469
令和3年度	951,774	1,232,485
令和4年度	1,103,082	1,371,631
令和5年度	795,995	1,135,353

(4) 効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

$$\text{算定式} \quad \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
令和元年度	356	544
令和2年度	486	678
令和3年度	414	602
令和4年度	420	609
令和5年度	430	621

② 住民一人あたり減価償却費

$$\text{算定式} \quad \text{減価償却費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
令和元年度	64	74
令和2年度	64	80
令和3年度	63	79
令和4年度	62	79
令和5年度	63	80

(5) 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

税収等を100%とした場合、どの程度が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況と言えます。

算定式	$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源等（税収等+国県等補助金）}}$
-----	--

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和元年度	104.0	102.2
令和2年度	100.1	99.2
令和3年度	96.5	96.2
令和4年度	95.0	94.9
令和5年度	98.2	97.4

(6) 自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
-----	-----------------------------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和元年度	2.5	4.3
令和2年度	1.6	3.1
令和3年度	2.1	3.7
令和4年度	1.8	3.4
令和5年度	1.6	3.2

各財務書類の数値の検討に加えて、財務における資産や負債等のバランス、指標の推移の把握が大切となります。そのため、類似団体比較や経年比較に基づく指標の分析が今後重要となってきます。

町の財政状況は短期間で大きく変化することは少なく、より良い方向へ改善していくためには長期的な視点で計画的な財政運営を図る必要があります。少子高齢化の時代を迎え、より安定的な財政運営を行っていくために、現世代と将来世代の負担割合のバランスに配慮しながら、施設の適正配置による更新・維持管理の費用削減、公営企業等への繰出金の適正化等の具体的な取り組みを検討していくことが重要となります。